

## 学会設立から10年目を迎えて — これからの日本におけるセーフティプロモーションを考える —

衛 藤 隆  
東京大学

### Considering the first Decade of Japanese Society of Safety Promotion: How we should Develop Safety Promotion in Japan

Takashi Eto  
The University of Tokyo

#### 抄録

日本セーフティプロモーション学会は2007年に設立以来、2017年で10周年を迎える。準備段階から10年目を迎えるまでの期間をふり返ると、設立の契機となったのは2005年10月の「セーフ・コミュニティシンポジウム」(台湾・台北市)であった。日本にもセーフコミュニティを誕生させたいという思いが結集し、翌2006年2月から準備会が発足し、2007年9月に第1回学術大会が京都市で開催された際に正式に学会として設立された。毎年の学術大会の開催と学会誌の刊行を続けて来た。いったんは受諾した第6回アジア地域セーフコミュニティ会議の日本開催を返上したこと、2011年の理事会にて設立準備の時期から活動を共にしてきた理事の辞任者や退会者が複数出たことは残念な出来事であったが討議を重ね乗り切ってきた。本学会の使命は学術的活動に重点がおかれるようになっている。「学校安全の推進に関する計画」(2012年4月27日、閣議決定)にセーフティプロモーションという用語が入ったことは、政府の施策決定のプロセスに影響を与えたという成果としての意義を有する。今後、日本の特徴である自然災害についての理解と関心を高めることと国内のみならず世界に向けた研究成果の発信する意義がある。

#### Abstract

It was Safe Community Symposium in Taipei in October 2005 when some of Japanese attendants felt a common idea to realize safe communities in Japan. An informal meeting was held in Taipei in the evening during the symposium. In February 2007, the first preparatory meeting was held in Tokyo. After seven times such preparatory meetings, the first conference on safety promotion was held in September 2007 in Kyoto. At the same time, Japanese Society of Safety Promotion (JSSP) was settled. The scientific meeting was held every year since then. The first journal was issued in March 2008. Although we could not host the 6th Asia Regional Conference on Safe Community in Tokyo and some members since preparation broke away from the board of trustees in 2011, we have been discussing eagerly and have been able to make progress for the JSSP. Our next assignment would be paying more attention to natural disaster and would be dispatching our research and activities internationally.

#### はじめに

日本セーフティプロモーション学会は2007年9月24日、第1回学術大会が京都府立医科大学にて開催されて以来、2016年12月10-11日に第10回学術大会を京都学園大学太秦キャンパスで開催されるに至った。丸9年、足かけ10年目を迎え、設立前の準備段階から学会発足後の今までをふり返り、日本におけるセーフティプロモーションの意味を考える機会としたい。

#### 1. 日本セーフティプロモーション学会が生まれるまで

2005年10月、台湾の台北市で開催された「セーフ・コミュニティシンポジウム」に参加した日本人の間で「日

本にもセーフコミュニティ(以下、SC)を誕生させよう」という認識が高まり、台北市内で非公式な会合をもった。これを契機に帰国後、SC誕生に向けた組織づくりのための準備会が結成され、東京または京都で度々会合をもった(表1)。大学教員、自治体関係者、警察行政出身者、大学院生、コンサルタント、理学療法士、保健衛生行政従事者等、様々な業種、専門性の人々が集まった。互いに知り合い集まりを重ねる中で、そもそもどのような組織を作るのか、議論を重ねた。学会なのか、研究会なのか、あるいは協議会のような組織なのか、それぞれの立場からの意見が出された。学会ということばに馴染みのない人、行政実務の経験のない人、等々、共通項のない中、セーフコミュニティを日本でも実現し、

表1 「日本セーフティプロモーション学会」準備の歩み

回	開催日	開催地
第1回	2006年2月11日	東京都文京区（東京大学山上会館）
第2回	2006年8月26日	東京都板橋区（東京都老人総合研究所）
第3回	2007年2月4日	京都府京都市（メルパルク京都）
第4回	2007年4月22日	東京都文京区（東京大学）
第5回	2007年6月23日	京都市（京都府立医科大学看護学会会議室）
第6回	2007年8月11日	京都市（京都府立医科大学看護学会会議室）
第7回	2007年9月9日	京都市（京都府立医科大学看護学会会議室）

人々が安心して日々の暮らしを送れるような社会の実現を目指すためのベースキャンプとなるような組織とはどのようなものかを議論した。最終的には、日本セーフティプロモーション学会という組織をつくることとし、そこにSC交流センターという名称の機能を包含するという方向に意見が集約していった。2007年9月の発足時、「日本セーフティプロモーション学会—日本セーフティコミュニティネットワーク」という表現が使われた。翌2008年3月には日本セーフティプロモーション学会誌が創刊された。学会ホームページに掲載されている学会誌創刊号の序文（図1）および学会設立趣意書（図2）から、この頃の議論の雰囲気を感じることが出来る。なお、本学会のこれまでに刊行された学会誌および学術大会のプログラム・抄録集は学会ホームページからダウンロードし、閲覧可能である。

注)学会ホームページ<<http://plaza.umin.ac.jp/~safeprom/>>

## 2. 10年目を迎えるまでの歩み

設立時から2016年12月の第10回学術大会（京都市）までの年1回開催された学術大会の歩みは（表2）に示す通りである。これはまた本学会ホームページにも示されている。<<http://plaza.umin.ac.jp/~safeprom/gakkai.html>>

2008年10月、第4回アジア地域セーフコミュニティ会議がバンコクで開催された後、参加各国により構成されるネットワーク組織より、第5回（北京、2010年）の次の第6回（2012年）開催を日本でしてほしい旨の要望がだされ、本学会として受けることになった。しかしながら、会期の設定と会場の予約まで進んだものの、事務局体制の構築がうまく出来ず、資金集めもままならぬ状況であった。そのような中、2011年3月11日に東日本大震災が起り、準備体制も依然整わず、理事会として協議の上、同会議開催を返上することとした。いったん引き受けておきながら、完遂出来なかったことは誠に残念な

表2 日本セーフティプロモーション学会 学術大会の歩み

回	開催日	開催地	大会長	テーマ
第1回	2007年9月24日	京都府京都市 (京都府立医科大学)	渡邊能行	
第2回	2008年10月10日	東京都板橋区 (東京都老人総合研究所)	鈴木隆雄	
第3回	2009年8月28日・29日	青森県十和田市 (十和田市文化センター)	反町吉秀	
第4回	2010年11月19日	神奈川県厚木市 (ロワジュールホテル厚木)	石附弘	
第5回	2010年11月18・19日	大阪府池田市 (大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターさつきホール)	藤田大輔	安全推進情報の共有と展開を目指して
第6回	2013年3月8日・9日	兵庫県神戸市 (兵庫教育大学神戸サテライト)	西岡伸紀	科学的根拠を踏まえた安全戦略 —根拠の追求と不十分な場合の方策— 事故や災害から何を学び、どのように活かすか
第7回	2013年11月22日・23日	茨城県つくば市（筑波大学）	市川政雄	個と集団のリスクを考える
第8回	2014年11月29日・30日	山口県宇部市 (山口大学医学部 霜仁会館)	辻 龍雄	セーフティプロモーション 安心して生活できる地域づくりを目指して ～事故・犯罪・虐待のない社会～
第9回	2015年12月12日・13日	東京都千代田区（大妻女子大学）	反町吉秀	もう一度、安全・安心を問う ～セーフティプロモーションの原点に立ち返って～
第10回	2016年12月10日・11日	京都府京都市 (京都学園大学 太秦キャンパス)	木村みさか	学会設立10年目、未来に向けて

ことであった。なお、第6回会議は、その後、2012年12月にセーフコミュニティ認証を目指していた東京都豊島区が主催し開催された。

他方、2010年6月に大阪に自治体のSC認証支援等をコンサルタント事業的に行う一般社団法人が設立され、活動を展開し始めた。その後国内のSCを目指す自治体の多くがこの法人に依頼し、認証取得を実現した。上記法人の設立時近辺の文書に本学会の名称が無断で使用されていたことが後に判明し、その意味や手続を巡って2011年4月の理事会で議論された。この時の議論をきっかけに、設立準備の時期から活動を共にしてきた理事の辞任者や退会者が複数出た。この一件は本学会の担う機能は何か、改めて考える機会ともなった。

その後、本学会の使命は学術的活動に重点がおかれ、自治体の認証支援という要素が事実上消え、学術大会における研究者と実践者の交流は図られるものの、実践者の活動支援という部分が明確でないまま時が経過した。これらを踏まえ、本学会のミッションは何か、今改めて検討する時期が訪れているといえるだろう。

### 3. これからの日本におけるセーフティプロモーション

スウェーデンから起こり、ヨーロッパ各国、そして世界に広がったSCは2007年の京都府亀岡市を皮切りに、その後着実に認証ないし再認証される自治体数が増えていった。SCを支える理論枠組みとしてのセーフティプロモーションは、科学的裏づけとスウェーデン等における長年にわたる地域実践を根拠として傷害予防、自殺防止、犯罪被害防止等の領域に大きな影響を与えたと評価できる。

日本の既存の法令、社会システム、生活様式、人々の考え方等を考慮するとき、地域ぐるみの安全の推進に寄与する理論や技法は何であろうか。それらについては今後とも考察を深める必要がある。

日本においては、2009年に旧学校保健法から半世紀ぶりに改定され、名称も学校保健安全法となった法律が施行された。この法律に基づく「学校安全の推進に関する計画」(2012年4月27日、閣議決定)に「本推進計画の実施に当たっては、セーフティプロモーションの考え方に則り、科学的な根拠に基づいた施策を進め、評価もできる仕組みが必要である」のような表現が取り入れられ、政府レベルの施策にもセーフティプロモーションが

影響を与えるに至った。当時、筆者は中央教育審議会委員(スポーツ・青少年分科会長、学校安全部会長)を務めており、中央教育審議会の下に置かれた学校安全部会において、セーフティプロモーションの考え方の紹介やSC認証都市(京都府、厚木市)のヒアリング等を部会の運営上実施したことがあった。上記計画の表現についてはこの部会における検討を踏まえた結果と考えられ、学会としては今後とも政府の施策決定のプロセスに影響を与えうる活動を展開する意義がある。

日本にはSCやセーフスクールを展開することの出来る基本条件は行政面でも教育レベル、あるいはマンパワーの面でもかなり整っているといえる。現状の中で考え直してほしいこと、特に力を入れるべきであると考えられる点は、縦割り構造の行政組織において組織横断的取り組みの意義を理解し実行することや、サーベイランス、評価といった実施した活動を科学的に検討するプロセスを拡充することである。さらにはデータ分析とその活用、安全に関する広報や情報公開のあり方などについてもきめ細かな検討が進められるべきであろう。

日本の特徴は震災、津波、集中豪雨、台風、火山爆発等の自然災害が多いことである。自然災害にどのように備え、災害時の被害を出来る限り小さくする方策を考えること等の知恵を加味して、日本におけるセーフティプロモーションを考える必要がある。この面での学術的検討が望まれていると共に、災害等にかかわる関連学会において既に展開されている研究成果にも関心を払うべきであると考えられる。

これらのほか、交通事故、溺水・溺死等の不慮の事故、虐待、DV、心中、他殺等の意図的外傷、自殺等への予防から事後に至る一連の対策に引き続き力を注ぐ必要がある。

### おわりに

以上、本学会を設立する議論を行った時期から設立後現在までをふり返り、理事長を務めた立場からその歩みを総括した。今後は世界の動向に引き続き関心を払い、情報収集するとともに、日本におけるセーフティプロモーションに関する研究を一層発展・深化させ、本学会として日本国内のみならず世界に向けて発信する意義がある。



## 日本セーフティプロモーション学会誌の創刊にあたり

昨年9月、多くの皆様のご賛同を得て日本セーフティプロモーション学会が設立されました。ここに、厚く御礼申し上げます。さて、学会の担うべきいくつかの活動の中で、中核となる学会誌の発刊をここにお知らせいたしたく、創刊号としてお届けいたします。

本学会はわが国におけるセーフティプロモーションおよびセーフコミュニティに関する最初の学会であります。地域において暮らすあらゆる年代の人々やその環境を対象とし、事故や傷害の防止、犯罪被害の防止、自殺予防などを含む幅広い内容を取り上げ、研究発表や討論を行う場を提供します。また、世界的に進められているセーフコミュニティを日本でも展開するために交流する場を提供することも意図されています。すなわち、科学的根拠に基づくセーフティプロモーションの研究を推進することから、それを生活の場において組織的に実践すること(これが「セーフコミュニティ」に相当)までを視野に入れています。私たちは、この学会を発足させるための準備の段階で、研究者、行政官、企業経営者、企業従業員、学生、大学院生、教員、地域住民、ボランティア、その他様々な人々が知恵を絞り、意見を交換しました。関係する領域としても、保健、医療、福祉、看護、工学、教育、法律、経済、警察行政、消防、地域行政など多岐にわたっています。スウェーデン、ノルウェーをはじめ世界各地を実際に訪れ、セーフティプロモーションの考え方やセーフコミュニティの実践について知り、触発された複数の人々が、日本でも何かできないだろうかという問いを発し、約2年前に話し合いをもったことから始まりました。名称をどうするかについても、学会なのか、研究会なのか、それとも他の名称にするのか等、沢山の意見が出る中、次第に集約され、最終的には日本セーフティプロモーション学会とし、そこにセーフコミュニティ交流センターという名称の機能を包含することにしてはどうかという方向に意見が集約していきました。それ故、「日本セーフティプロモーション学会—日本セーフコミュニティネットワーク」という表現をします。

学会においては定期的刊行物としての雑誌は重要な位置を占めています。ここに掲載される研究論文、総説、実践報告等の文書は本学会の活動の証であると共に、日本におけるセーフティプロモーション研究の牽引車となることでしょう。今後、本学会がどのように育つのかを見極めるパラメーターの役割も果たします。どうか多くの会員の皆様の積極的な投稿により、本誌の水準を向上させ維持していただきたいと思います。

2008年3月31日

理事長 衛藤 隆

### 図1 学会誌創刊時の序文

出典：日本セーフティプロモーション学会ホームページ  
<[http://plaza.umin.ac.jp/~safeprom/pdf/JSSP1\(1\)Eto.pdf](http://plaza.umin.ac.jp/~safeprom/pdf/JSSP1(1)Eto.pdf)>

## 学会設立趣意書

今日、社会のすべての分野で、安全・安心をはかることが人々の高い関心を呼んでいます。人々の暮らしにおいて、安全や健康は、クオリティ・オブ・ライフの基盤であり、その質を保障し価値を高めることが求められています。

ところで、事故や事件の被害を未然に防止し、安全や安心を得るためには、これら不慮の事故、自殺、意図的な傷害行為等について科学的な方法に則り客観的データを収集・分析し、予防的観点から安全対策を立てることが必要であります。20世紀の後半、ヨーロッパから起こった『セーフティプロモーション』という考え方が急速に世界に広まり、暮らしの安全を地域ぐるみで実践する『セーフコミュニティ』が世界各地に誕生しています。これは、「すべての人は健康と安全に関し、等しい権利を有する」「事件・事故は、偶発的なものではなく、これを予防することができるものである」という考え方の下、世界保健機関（WHO）が進めてきた「すべての人に健康を」というプライマリ・ヘルスケアの考え方や世界規模の事故防止計画を支える理念に沿うものであり、普遍性を持つ活動といえましょう。また、地域で進めるセーフティプロモーション活動は、WHO協働センターであるスウェーデンのカロリンスカ研究所が発信源となり、学問的裏づけのもとに地球規模の推進活動を展開しています。

わたしたちは、日本において、事故防止、自殺予防、犯罪被害の予防、安全教育等にかかわってきた研究者や実務家、地域において安全対策や安心・安全なまちづくりに取り組む担当者や地域住民、その他安全に関心のあるすべての関係者が一同に会し、個別領域の学会、研究会という枠を越えた活動を行うことを目的として、日本セーフティプロモーション学会を設立することにいたしました。

『セーフティプロモーション』の実践のためには組織を越えた連携が必要であり、わたしたちは、広範な関心や専門性を有する人々が集い、意見交換や相互啓発する場を提供すると共に、『セーフティプロモーション』を学際的に追究していきたいと考えています。また、日本における真に安心・安全なまちづくりを目指した『セーフコミュニティ』のネットワークの形成に寄与したいと考えています。すなわち、本学会は、科学的立場からの安全の方策の探求と地域における安全を軸としたまちづくりの実践方策の探求という二つの機能を有しています。

わたしたちは、上記の趣旨にご賛同いただける多くの方々のご理解・ご支援のもと、日本における『セーフティプロモーション』『セーフコミュニティ』の普及を図りたいと願っております。どうか、本学会設立の趣旨をご理解賜り、継続的なご支援・ご参加を賜りますようお願いいたします。

2007年6月23日

日本セーフティプロモーション学会 発起人代表 衛藤 隆  
(東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース教授)

### 図2 学会設立趣意書

出典：日本セーフティプロモーション学会ホームページ  
<<http://plaza.umin.ac.jp/~safeprom/societysyui.html>>